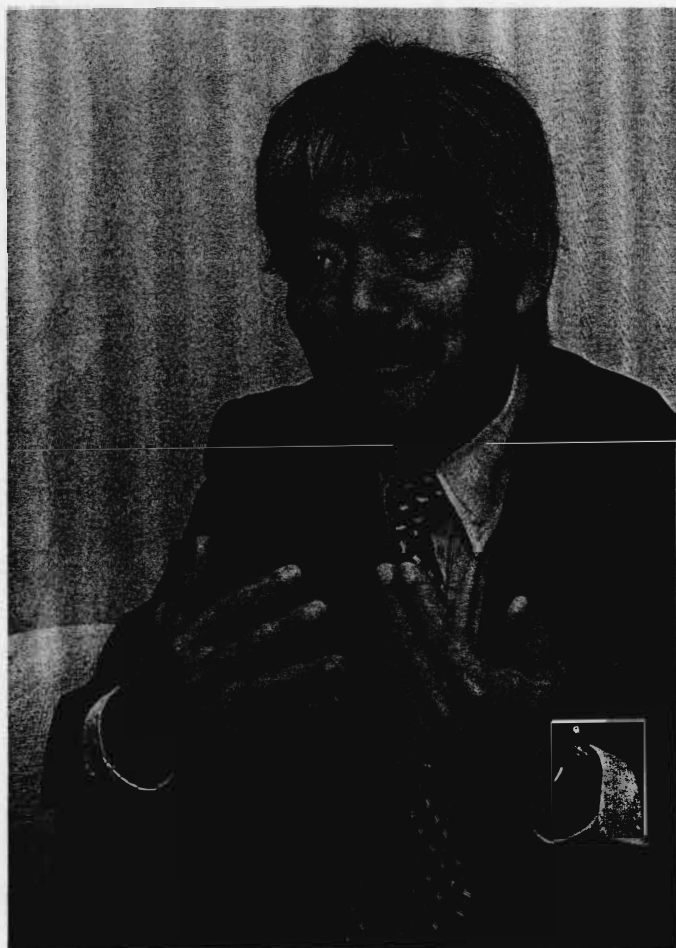


インド洋での  
自衛隊の給油活動再開で、  
いま私が思うこと。



今年1月に「新テロ特措法」が成立し、  
自衛隊はインド洋での給油活動を再開しました。  
「給油活動は日本が果たすべき国際貢献」  
「国際社会も日本にその役割を望んでいる」  
と政府は言います。  
それに対して、アフガニスタンと隣国パキスタンで  
20年以上にわたって復興支援に取り組んできた  
医師の中村哲さんは異論を唱えます。  
日本や欧米諸国の活動が  
現地でどう受け止められているのか、  
そしてアフガニスタンの現状はどうなっているのか。  
一時帰国した中村さんにお聞きしました。

取材・構成／鈴木耕

(注1)ベシャワール会

中村さんのパキスタンでの医療活動を支援する目的で1983年に結成される。現在、パキスタンとアフガニスタンに1病院、4診療所を運営するほか、アフガニスタンでは井戸掘りや用水路建設など、水源確保作業に取り組む。同会の運営は全て会費と寄付で賄われている。問合せ：092-731-2372(ベシャワール会事務局)

(注2)テロ対策特別措置法

アメリカなどがアフガニスタンに対して行った「対テロ戦争」の後方支援を日本がするため、2001年10月に制定された法律。12月から海上自衛隊はインド洋で各国艦船への給油活動を開始。07年11月にテロ特措法は期限切れとなったが、08年1月「新テロ特措法」が制定され、自衛隊は給油活動を再開した。



干上がった河床の泥水を飲む子ども。



「農村復興が最優先課題」と考えた中村さんたちは、03年から大規模な用水路建設に挑む。写真は、初めての通水時、用水路を子どもたちと歩く中村さん。写真提供/ベシャワール会(以下、クレジットのないもの同)

私がパキスタン、アフガニスタンに関わり始めて、もう24年が経ちました。早いもので、1984年に日本キリスト教海外医療協力会という組織からの要請を受け、パキスタンのハンセン病患者の治療目的でアフガニスタンとの国境近くの町ベシャワールに赴いたのが、すべての始まりでした。それから24年です……。

ここ数年は、10カ月間向こうに滞在し、日本には2カ月というようなサイクルです。年間に5、6回帰国して、事業報告や講演会などで日本全国を回ります。

以前は先輩の経営する病院で、3、4カ月ほど診療をして生活費を稼いでいました。先輩の好意ですが、それが我が家7人の生活費。私はベシャワール会(注1)からは、個人的にはまったくお金を取っていませんでした。現在は、講演会や著書の印税が主な収入です。

日本に帰国するたびに、なんだか風が変わっているなあ、と感じます。それも、良くないほうへ。

私は、「テロ対策特措法」(注2)には反対でした。当時の国会での参考人招致に応じ、外務委員会でアフガニスタンの実情を報告し、「自衛隊の派遣は有害無益である」と主張したこともあります。

その気持ちは、もちろん今も変わっていません。

ところが、この法律がいったんは期限切れになったにもかかわらず、今度は「ねじれ国会」を象徴するように、衆議院の3分の2条項まで使って、今年の1月11日に「新テロ特措法」として成立してしまいました。本当にこれは、「百害あって一利なし」です。

アメリカに油をあげることよりも、もっと

### 大切な貢献は、ほかにあるはず。給油活動の再開で現地の対日感情が悪化。

アフガニスタン現地では、2000年夏から始まった未曾有の大旱魃(かんばつ)が、今も続いています。現地は過去最悪の状況です。治安悪化だけではなく、約2500万人の国民のうち、半分以上が食を満たせない現状。500万人が飢餓線上、200万人が餓死線上で苦しんでいるのです。

そんな状況下で、アメリカに油をあげることが、どんな国際貢献になるといえるのですか。まず餓死寸前の人たちを救うのが、本来の国際貢献じゃないですか。

私たちは、そう訴え続けているのですが、日本政府には届きません。国会で証言してもそれは、いろんな意見を聞いた、という体裁を整えるための儀式でしかなかった。

日本が復興支援に1000億円以上の多額の資金を拠出していることは、アフガニスタン国民の多くが知っています。しかし、日本がアメリカ艦船に給油していたなんてことは、ほとんど誰も知りませんでした。最近の日本からのニュースで「ああ、日本はそんなことをしていたんだ」と、初めて気づいたわけです。その結果、現地における対日感情は、確実に悪化しています。

なにしろ現地の反米感情は物凄い。タリバン掃討という名目の空爆などで、本当に膨大な数の人たちが殺されているのですから、それは当然です。01年のアメリカによる空爆開始から毎年4~5千人が殺されている。合計すると、最低でも3万人は死んでいるはず。そのほかに、重傷を負って後で亡くなっ

た人を含めれば、10数万人という数になるでしょう。米軍は「タリバン掃討」と言うけれど、実情はほとんどの被害者が子どもを含めた一般住民です。そのアメリカに、日本が協力しているのですから、対日感情がよくなるわけがない。

私たちの現地での活動の支障にも、なりかねないので。

これまで、アフガニスタン人は本当に親日的でした。

彼らの多くはなぜか「アフガニスタンと日本は独立記念日が同じ日だ」と信じています。そして、日露戦争で大国ロシア相手に一歩も退かなかったことや、ヒロシマ・ナガサキの原爆被害から奇跡的な復興を成し遂げ、太平洋戦争の後、一度も戦争をしなかったことなど、日本にいい印象しか持っていないからです。それが、最近のアメリカ軍への協力によって台無しです。

さらに日本政府が、PRT（注3）に、ODA（政府開発援助）資金を投入していることが明らかになりました。これも、本当に大問題です。

アフガンの人たちは、この活動をむしろ敵視しているんです。PRT自体がアメリカ主導の軍の指揮下にあるわけですから、米軍の軍事活動の一環として見ているのです。

PRTは、例えば旧日本軍が、占領した国や地域の住民にその政策や保護施策を理解させて、人心の安定をはかった「宣撫（せんぶ）工作」に近いものです。

例えば、突然、我々の診療所へ軍服姿の連中が装甲車でやって来て「ここで薬を配らせてくれ」と言う。

「とんでもない。バカにしちゃいかんよ。ここは診療所だよ。診察もなしに投薬するなん

# 援けてくれとは言わないうけれど、 せめて邪魔しないでほしいというのが、 日本政府や各国軍隊に対する本音です。

てことを、認めるわけにはいかない」と我々は断つたけれど、欧米系の国際団体の診療所では、それを受け入れたところもあります。

わずか1日か2日、薬を配って引き上げ、「住民何万人に対して医療福祉を施した」なんて、宣伝している。こんなことをやって、何の意味もない。第一、軍服の連中が薬を配ったり、乱暴に住民の腕まくりをして「予防注射をしてやる」なんて言ったら、異様な感じがするでしょう。住民は、ちつとも感謝なんかしませんよ。

民生支援というのは、別にそういうルートを通さなくても、日本政府独自にできるはずなんです。それなのになぜか、かつての列強というのか、先進国クラブのG7の中で歩調を合わせなければならぬ、という強迫的な観念から、日本政府は抜け切れていない。

## 「民生支援」と称して 米軍のために道路を建設。

昨年夏、一時帰国した際、私は民主党の小沢一郎代表にお会いしました。横路孝弘（衆院副議長）さんからの要請でした。

小沢さんはテロ特措法の廃案を強く主張なさっていたので、私としては、ぜひ頑張っ

ていただきたい、という気持ちだったので。小沢さんは「本当の国際貢献は民生分野に限るべきだ」と仰っていましたから、それは正しいと思ったのです。

しかし、どこを通してどういうふうに行なうか、という段階で、ISAF（注4）に参加するということになると、これはまさに軍事作戦の一環です。そんなことになれば日本のイメージが悪くなり、私たちの活動も、大きな影響を受けることになります。そこをきちんと分けて考える必要があるのですが、小沢さんとの話では、そこまでは出ませんでした。多分、知らなかったのでしょう。質問も出ませんでしたし。

その後、「新テロ特措法」が成立してしまいました。

もう政治家を相手にしていても仕方ない。せめて、敵に回さない程度にしておこう、というのが今の我々の基本的な考え方です。

PRTなどを通して援助を行なうというのは、欧米系NGOの発想なのです。そもそも欧米人というのは、日本人も含めアジア人を軽く見ているところがあります。30年前の話ですが、イランでホメイニ革命が起って、王政が倒された。そのときに、日本大使館だけが情報を得られずに置き去りにされ、欧米

人たちはいち早く逃げ出した、ということがありました。欧米人にとって日本とはそんなものなんです。

実際、欧米系の国際団体の、逃げ足の速さには呆れます。アフガンからのソ連軍の撤退（直後（89年）には、あつという間にみんななくなりました。最後まで残ったのは、フィリピン系などのアジア系団体ですよ。

日本は東南アジアでならともかく、アフガンでは何一つ悪いことはしていない。欧米やソ連のやり散らかした後始末を、なんでわざわざ日本がやらなければいけないのか、疑問です。日本には、別のやり方があるはずなんです。

このPRTとかISAFについて、日本の

(注3)PRT（地域復興支援チーム）紛争地で、軍保護下の文民が復興や支援にあたる軍民一体型の地域復興支援モデル。アフガニスタンでは米軍主導のもと02年12月より開始された。

(注4)ISAF（国際治安支援部隊）アフガニスタンの治安を維持するために国連安全保障理事会での決議のもと設立された多国籍部隊。北大西洋条約機構（NATO）軍を主体に約4万人がアフガン全土に展開し、アルカイダ掃討作戦などを行なっている。



「敵と味方の区別がつかないなか、アフガニスタンで任務につく外国部隊の兵士たちの士気は低い」と中村さん言う。写真は、アフガニスタンの現職警官によるISAF襲撃事件後、首都カブールをパトロールするISAFの兵士。写真提供/ライター・共同

国際問題や軍事の専門家と称する人たちの理解は、とても浅薄です。

彼らは「紛争地域には一般のNGOは入れないので、まず軍隊を投入し、地域を安定させた上で民生支援を行なうのがいい。だから日本も、その活動に積極的に参加すべきだ」となどとPRTの主張を代弁します。

しかし、それは明らかに軍事活動の一環です。要するに、アメリカ主導の軍事作戦を展開するために、道路を造つたりしているだけで、民生支援は口実でしかない。

ISAFの場合、治安維持部隊であつて戦闘部隊ではない、という説明もされず。し

かし現地で見ている限り、ISAFの横暴さはひどいものです。とにかく、力でねじ伏せようとする。どれだけ、子どもを含む一般住民が殺され、傷つけられていることか。彼らは、軍隊としても二流です。

そんな軍事活動に、日本が協力する必要がどこにありますか。「援けてくれとは言わない。せめて、私たちの活動の邪魔をしないで欲しい」。それが、私の本音です。こんなことを言うと「中村は、タリバンの味方か」とみたいな話になる。

## タリバンの協力なしでは、もはや治安を維持できない。

タリバンの理解についても、非常に浅い歪められた報道で、日本人は、間違つた先入観を植え付けられていると感じます。

アフガンにはマドラッサという、日本風と言えば寺子屋みたいな学校が、各村々に必ずあります。この寺子屋は、地域の福祉施設も兼ね備えた教育機関なのです。地域におけるセンター機関と言つてもいい。

村の素封家(資産家)とか篤志家(社会奉仕に熱心な人)が出資して、子どもたちを一人前になるまで、このマドラッサで育てるわけです。だから、ここで学ぶのは日本で言えば、小学生や中学生に当たる年齢の子どもたちです。孤児たちも、ここで面倒を見てもらい、育つていくんです。

この生徒たちを「タリブ」と呼び、その複数が「タリバン」です。それが、「タリバン」の本来の意味なのです。

マドラッサがないと、地域は成り立ちません。地域の中心のひとつが寺子屋・マドラッサなのです。

この「タリバン」という呼び方が災いしたこともあったでしょう。国際機関や国連は、ここがイスラム過激派タリバンの温床になっていると敵視し、マドラッサの再建やモスク(イスラム教の礼拝堂)の復興には、一切の援助をしてはならない、という方針を立てました。それどころか、NATO軍主導のISAFは、マドラッサやモスクを標的に、激しい空爆を行いました。

もちろん、政治的なタリバンという組織を、マドラッサ出身の生真面目な若者たちが作り上げたという側面はありますが、でも、実態は地域の寺子屋や孤児院に過ぎなかつた。

マドラッサは、神学校としての機能も持っています。国語算数理科社会をきちんと教えて、その上でコーランの教えも説く、というのが普通です。決して、過激な宗教教育一点張りの神学校なんかではありません。けれど、神学校が過激なイスラム原理主義者の巣窟になっている、というような報道が繰り返されるために、日本人は誤解しているのです。

「タリバンの拠点を空爆して、80人のタリバン兵を殺害した」という米軍の発表がある。しかし実態は、マドラッサが爆撃され、小中学生の年齢の生徒たちが殺されているんです。住民の憎悪が高まるのは当然でしょう。

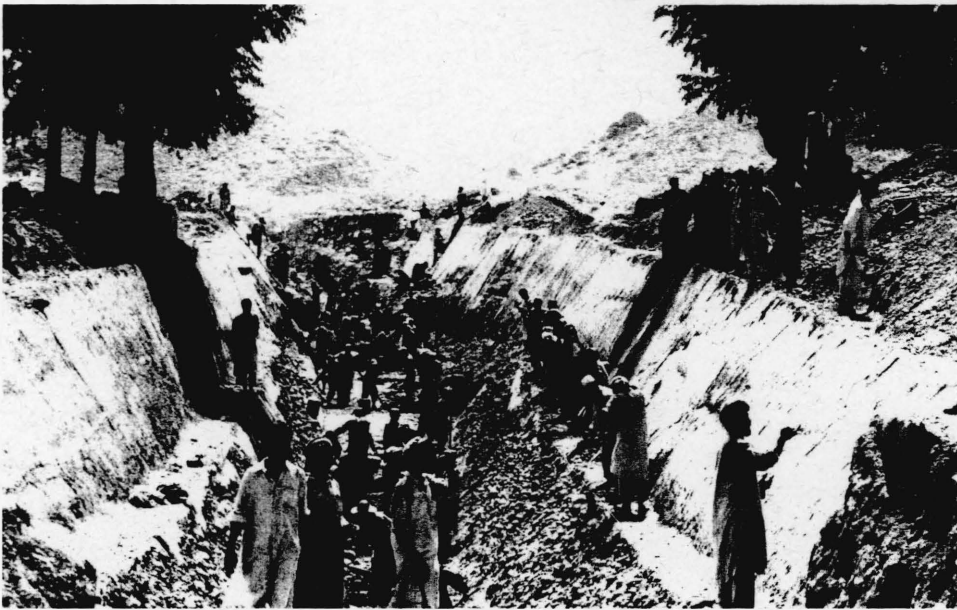
私たちベンジャワール会は、昨年12月からアフガン東部のナンガルハル州で、マドラッサの建設を始めました。国連などの国際機関や、欧米系のNGOなどが敵視している施設の建設に携わるのは危険だ、とも言われましたが、私たちは、飢餓対策としての水資源の確保と同じくらい村の伝統的な教育施設は大切だと考えているのです。

マドラッサは住民の精神的拠り所であり、福祉施設であり、地域安定の要の役割も果た

# 外国軍の存在を喜んでる者はいない。 米軍はじめ各国軍隊がアフガンから 撤退するのは時間の問題だと思います。



用水路の建設は、シャベルで掘り、岩を一個ずつ積み上げる昔ながらの蛇籠（じゃかご）工が基本（下）。時には中村さんが自ら重機を操って工事を進める（右）。



しているわけですから、これが機能して初めて、村々が再生できるのです。

タリバンについて、もう少しだけ言及しておきます。

実は、タリバンが実効支配していたころのアフガンは、それなりに安定していました。治安もよかつたし、ほかの途上国ではよく目にする「ストリート・チルドレン」なんかはほとんど見かけませんでした。そしてなにより、アヘンのための芥子（けし）畑を徹底的に撲滅しました。タリバン政権というのは、もちろん行き過ぎもあつたけれど、ある意味ではとても潔癖な政治を行なっていたといえます。

タリバン政権の崩壊以降、この芥子畑が大復活しました。大飢饉を生き残るためには、換金作物である芥子栽培は、当然の帰結です。2005年時点で、世界に流通しているアヘンの実に93%はアフガニスタン産だと言われていましたから、現在ではもっと増えているでしょう。ほぼ独占状態です。

考えてみれば、皮肉ですよね。アメリカは特に麻薬で苦しんでいる国ですが、その苦しみのもとを、アメリカ自身がタリバンを潰すことによって作り出したわけですから。

アメリカの傀儡であるカルザイ（アフガニスタン大統領）さん自身も、こう言っています。

「アフガニスタンばかり責めるけれど、それ（麻薬）を使う国のことには言わないのか」と。この件ひとつ取ってみても、アメリカのやることは、もう辻褃が合わなくなっています。

アメリカは、「9・11同時多発テロ」の首謀者とされる国際テロ組織アルカイダとタリバンが手を結んでいるという理由で、01年10月から空爆や攻撃を行なったわけですが、実はタリバンとアルカイダというのは、思想の方向性が180度違います。アルカイダの温床は、決してパキスタンやアフガニスタンではない。欧米諸国の大学教育を受けたイスラム教徒が中心になった組織で、世界制覇さえ目指しているとも言われています。

一方、タリバンは私から見ると、明治維新のころの尊皇攘夷運動に近い、土着性が濃厚な、いわば田舎の連中の組織です。だから、タリバンが世界に影響を及ぼすことなんてあり得ない。このふたつ、まったく違うんです。アフガンがアルカイダの温床だなんて、真つ赤な嘘です。大体、田舎っぺの連中が、鉄砲かついで流暢な英語を話し、ネクタイ締めてアメリカの飛行機を乗っ取って自爆テロを行なうなんて、考えられないでしょう。現に9・11の実行犯にアフガン人は1人もいません。

ただ、アフガンの人たちは、いったん逃げ込んできた人間は、何があつても客人として匿（かくま）う、見捨てない、という文化を持っています。だから、逃げ込んで来たアルカイダを匿（かくま）った。それをアメリカが咎めた。そういうことなんです。

例えば、ブッシュ大統領が政変で国を追われて逃げ込んできても、アフガンの人たちは匿（かくま）います。アルカイダが「ブッシュを渡せ」と迫ったとしても、隠しとおすでしょう。それが、彼らの文化なんです。

日本ではほとんど知られていないようですが、アフガニスタンの南部、東部、それに首都カーブル周辺の一部の州は、いまやタリバンの実効支配下にあります。農村部での秩序はタリバンが維持し、カルザイ政権が支配しているのは、カーブル周辺の「点と線」だけです。国軍や警察には、もう安全を維持する力はない。アメリカの国家情報長官ですら、現政権が支配しているのは国土の30%にすぎないと認めています。

州によっては、行政の末端で、すでにタリバンのメンバーを取り入れています。そうしないと、行政は回らないし、治安も維持できない。カルザイ政権でさえ、密かにタリバンとの交渉を模索しています。実際、タリバンは首都に、かなり浸透していますから。

アメリカがお題目にした民主化だとか男女平等だとかは、かつてソ連が唱えたスローガンと変わりはない。結局、アメリカはソ連と同じ失敗を繰り返しているだけです。

お役人なんか、私に耳打ちするんですよ。「ドクター、大きな声では言えないけど、情勢は日に日に悪化している。外国軍の存在を喜んでる者なんて、カルザイも含めてひとりもないよ。米軍が撤退するのは、もう時間の問題だね」と。私も、そう実感しています。いつとは言えないが、近いうちに……。質は違いますが、今のアフガニスタンはベトナム戦争末期にとってもよく似ています。

## 農村の復活なくして アフガニスタンの再生はない。

外国軍が撤退するかどうかよりも、今最も重要なことは大飢饉をどう克服するかということです。食料自給率が、2年前に6割を割

りました。アフガニスタンは、国民2500万人のうち、9割以上が農民と遊牧民の農業国家ですから、自給率低下は直接、飢えにつながります。先進国のように、他国から食料を輸入するお金なんかないんです。

とにかく、この惨状を何とかすることが先決です。だから我々は、医療も大切だけれど、まず飢えをなくすことから始めなければと考えました。「農村の復活なくしてアフガニスタンの再生なし」です。それが、井戸を掘るということでした。まず水です。

今までに1670本の井戸を掘りました。それによって、30数カ村、40数万人が難民にならずにすんだのです。

そして、今度は用水路です。大旱魃で枯れて流れなくなった水路を復活させ、砂漠化した土地に水源を確保して、小麦を作付けするのです。これは、本当に難事業です。

2003年3月19日、パキスタン国境近くのアフガン南東地域に14キロの用水路を通すという「緑の大地計画」を立て、準備を始めました。米軍のイラク攻撃前日のことでした。

この計画の発案者は私。かくして、私はいつの間にか、医者というよりはほとんど土木技師。真っ黒に日焼けして、もうナニ人か分かりません。

数千町歩の灌漑をめざす水路建設は、これまでベシヤワール会が行ってきた事業の中で最大規模であり、最難工事でもありました。ろくな土木機械もない中で開始です。掘削の主力は、シヤベルやツルハシを手にしてやって来た農民たちでした。取水口から4キロまでは手作業。作業員は多いときで700名になります。

「日本人が大規模な用水路を作り始めた」という噂を聞きつけ、やがて砂漠化した自分の

村にも水が来ると思い、パキスタンでの難民生活から抜け出して来た人たちでした。

素人集団であった我々も、少しずつ慣れ始め、資金も当初予算の数倍を投入、いろいろな日本の河川の水路も参考にして、なんとか16・5キロまで完成させました。

進行しているアフガンの旱魃は並大抵のものではなく、インダス川支流からの用水路が軒並み涸れています。取水に成功しているのは、うちの用水路だけです。いま、全体で3千数百町歩(30平方キロメートル以上)を、我々の1本の水路で潤していることになりましたが、2期工事が完成すると、合計5000町歩弱を緑化できる。

1町歩あたり小麦が4トンとれます。1人あたりの小麦消費量を年間150キロとすると、数十万人の人々がそれで飢えから解放されることになる。これこそ、本当の復興事業じゃないですか。

これまでの用水路の完成で、戻ってきた難民は4000家族ほど。1家族最低10人はいますから、4万人は難民生活を脱することができたわけです。

誰も好きで難民になったわけじゃない。故郷で家族と一緒に3度の食事ができる、それ以上の希望を持つアフガン人など、ほとんどいませんよ。生活基盤を取り戻せれば、みんな喜んで帰って来るとは思います。

用水路は、もつともつと必要です。私たちの仕事には、限りがない。NGOの役割は、公の機関が実現できないニーズを、率先してやっていくことだと思っています。

私たちは、みんなが諦めている中で、いや、これくらいはできるんだ、ということを実証してきました。これからもそれを続けていくつもりです。

なかむら・てつ  
ベシヤワール会現地代表、医師。1946年、福岡県生まれ。九州大学医学部卒業。専門は神経内科だが、パキスタン、アフガニスタン現地では内科・外科もこなす。著書に「ベシヤワールにて」「ダラエ・ヌールへの道」「医は国境を越えて」「医者井戸を掘る」「辺境で診る 辺境から見る」(いずれも石風社)など。  
撮影/細谷忠彦



「医者、用水路を拓く」(石風社)  
2001年9月から07年4月までの中村さんたちの現地での活動を記した最新刊。現地できに水が必要とされている、そのための用水路建設作業がどれほど困難を極めたか、その詳細が記録されている。